

平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月14日

上場会社名 ニッケ(日本毛織株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL http://www.nikke.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光由
 問合せ先責任者(役職名) 経理室長 (氏名) 藤原 浩司 (TEL)06(6205)6635
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月26日 配当支払開始予定日 平成26年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日~平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	97,677	0.3	5,596	4.8	6,023	11.5	3,346	2.6
24年11月期	97,357	11.1	5,337	5.6	5,401	9.3	3,261	5.1

(注) 包括利益 25年11月期 8,922百万円(122.0%) 24年11月期 4,019百万円(86.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	44.16	—	4.6	4.8	5.7
24年11月期	42.98	—	4.7	4.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 △98百万円 24年11月期 134百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	132,931	77,485	57.6	1,010.83
24年11月期	117,792	70,046	58.8	913.10

(参考) 自己資本 25年11月期 76,590百万円 24年11月期 69,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	6,180	10,104	2,158	11,986
24年11月期	5,397	3,740	1,505	13,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,365	41.9	1.9
26年11月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00	1,363	40.8	1.8
							39.0	

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日~平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	2.4	6,000	7.2	6,200	2.9	3,500	4.6	46.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無
 新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期	88,478,858株	24年11月期	88,478,858株
② 期末自己株式数	25年11月期	12,709,498株	24年11月期	12,680,419株
③ 期中平均株式数	25年11月期	75,782,078株	24年11月期	75,874,748株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	33,355	1.8	2,810	11.7	4,429	40.5	2,927	57.3
24年11月期	33,972	2.3	2,514	17.3	3,153	18.8	1,861	22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	38.63	—
24年11月期	24.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	96,917	66,149	68.3	873.04
24年11月期	85,808	60,093	70.0	792.80

(参考) 自己資本 25年11月期 66,149百万円 24年11月期 60,093百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は継続中でありま

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結の範囲または持分法適用の範囲の変更	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府の経済成長戦略や日銀の金融政策への期待感から、円安と株価上昇が進みました。これに伴う景気の緩やかな回復や雇用情勢の改善により、個人消費においては持ち直しの動きが見られた一方で、輸出の下振れは依然として景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて「NN120第2次中期経営計画（2013～2015年）」を策定し、事業運営におけるシナジー発揮や、スピード感ある事業展開を可能にする組織への見直し、顧客価値の向上・創造やグループ総合力の強化に向け、グループ一丸で取り組んでまいりました。

事業活動の内容としては、衣料繊維事業および産業機材事業においては、ASEAN地域での拠点開発を推し進めました。産業機材事業と人とみらい開発事業が共同して取り組んだソーラー売電事業については「ニッケまちなか発電所 明石土山」（兵庫県加古郡稲美町・明石市）をはじめとしたソーラー発電施設を各地に展開いたしました。また、人とみらい開発事業においては「ニッケ介護村」を中心とした地域密着型の介護施設を積極的に展開し、コンシューマー事業においてはM&Aの実施により新規事業の拡大に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は97,677百万円（前期97,357百万円）、連結経常利益は6,023百万円（前期5,401百万円）、連結当期純利益は3,346百万円（前期3,261百万円）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

①衣料繊維事業

衣料繊維事業は、ウール（天然繊維）を主素材とした衣料用の素材・商品の開発・製造・卸売りを行っております。売糸は、期初からの円安と原毛価格の乱高下も影響し、内外の市況低迷により受注が伸びず、減収となりました。

学校向け制服素材は、入学商戦向けの出荷も前年並みであり、また、来年度の商戦に向けての早期備蓄の受注も前年並みに出荷され、ほぼ前期並みとなりました。

官公庁向け制服素材は、難燃作業服分野での新規受注など好材料はあるものの、予算削減という厳しい環境が影響し、減収となりました。

一般企業向け制服素材は、通信会社、大手私鉄、地方銀行、百貨店制服等の大口受注はありましたが、中小口物件の更改減により、減収となりました。

一般衣料向け素材は、百貨店アパレル向けの受注減により微減収となりました。

海外向け事業は、欧米向けに高品質レディス素材の拡販に注力しましたが、受注の増加には至らず減収となりました。

この結果、衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は41,264百万円（前期41,857百万円）となりました。

②産業機材事業

産業機材事業はウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布など産業用資材・生活用資材の開発・製造・卸売、産業用機器の設計・製造・販売および環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを行っております。

産業用資材は、PM2.5の影響により空調用フィルターが好調に推移したほか、自動車向け資材でも回復を見せ始めましたが、家電向け資材等の減収が大きく、全体では減収となりました。

生活用資材は、ラケットスポーツ用品は海外受注の増加により、釣糸は市場の値下げ競争に対して新製品を適切に投入したことが功を奏し、全体で増収となりました。

産業向け機械・計測器は、ソーラー機器関連や、海外ファクトリーオートメーション機器関連などの新規事業が売上に寄与しましたが、前期後半の受注減と前期における電源計測器事業からの撤退が影響し、減収となりました。

この結果、産業機材事業の当連結会計年度の売上高は18,234百万円（前期20,363百万円）となりました。

③人とみらい開発事業

人とみらい開発事業は、「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービス提供および不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケコルトンプラザ」（千葉県市川市）では、併設シネマの客足が回復したことや衣料品の販売が婦人服を除き好調であったことに加え、商業施設運営業務の新規受託が寄与し微増収となりました。一方「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）では、近隣ショッピングセンターの新規オープン等の影響がありましたが前期並みを維持しました。

不動産事業は、愛知県弥富地区および稲沢地区の新規土地賃貸が開始したことや、前期より事業化に取り組んできたソーラー売電事業を開始したことにより、全体として増収となりました。

スポーツ事業は、テニススクールでは受講生徒数が減少したものの、レッスン料の値上げにより前期並みとなりました。また、ゴルフ練習場・ゴルフコースでは、メガソーラー発電所建設に備えたゴルフコース（兵庫県加古郡稲美町・明石市）の閉鎖および天候不順による来場者の減少により大幅な減収となりました。

介護事業は、既存デイサービスの利用者数・客単価増に加え、介護付き有料老人ホーム「ニッケあすも一宮」（愛知県一宮市）、小規模多機能型居宅介護施設「ニッケふれあいセンター犬山」（愛知県犬山市）、同じく「ニッケふれあいセンター小牧」（愛知県小牧市）、認知症デイサービス「ニッケれんげの家犬山」（愛知県犬山市）、短期入所生活介護施設「ショートステイニッケかかみ野」（岐阜県各務原市）の新規開業が売上げに寄与したため、大幅な増収となりました。

アミューズメント事業は、飲食部門では勢いを取り戻しつつも、カラオケ部門の不振やテナント入居ビルの耐震工事に伴う休業等が大きく影響したことにより減収となりました。

この結果、人とみらい開発事業の当連結会計年度の売上高は16,200百万円（前期14,327百万円）となりました。

④コンシューマー事業

コンシューマー事業は、ブランディングとマーケティングのノウハウを強化した消費財の流通・小売、および拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供を行っております。

寝装事業は、災害用備蓄毛布の販売が堅調に推移するも、需要としては一巡した状況にあり減収となりました。

貿易代行事業は、コンテナの輸入設置事業が好調で大幅な増収となりました。

100円ショップ向け卸売事業は、新商品の開発と新規取引先の開拓により増収となりました。

携帯電話販売事業は、スマートフォン市場の拡大と、前期に行った新規出店・移転増床に伴う販売台数の増加が全期間で売上げに寄与し増収となりました。

キッズランド事業は、既存3施設が集客を伸ばしたことにより増収となりました。

ビデオレンタル事業は、各店舗の努力が売上げに寄与したことにより増収となりました。

なお、個人向け保険代理店を営む株式会社ニットファミリーおよびスタンプインクなどの製造・販売を営む株式会社ツキネコが期中より、それぞれ加わり、売上げに寄与しました。

この結果、コンシューマー事業の当連結会計年度の売上高は21,978百万円（前期20,810百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、平成26年度は、NN120第2次中期計画の2年目にあたり、顧客ニーズを捉えた高付加価値の商品やサービスを提供できるようグループ一丸で取り組んでまいります。

次期の連結業績は、売上高1,000億円、営業利益60億円、純利益35億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、棚卸資産の増加や、有形固定資産の増加等により15,138百万円増加し132,931百万円となりました。負債は、短期借入金および長期借入金の増加等により、7,698百万円増加し55,445百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加により7,439百万円の増加し、77,485百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額の減少等により、782百万円増加して6,180百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、固定資産の取得等により6,363百万円増加して10,104百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、短期借入金の増加等により、652百万円増加して2,158百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,538百万円減少し11,986百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年度期末	平成24年度期末	平成25年度期末
自己資本比率 (%)	60.0	58.8	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	35.7	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	3.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.2	24.7	32.8

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっております。

配当につきましては、前年に引続き年間一株当たり18円の配当といたします。次期についても18円の配当を目標といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジしていきます。”を経営理念とし、「社員の幸せを追求し、希望と生きがいの持てる企業グループを目指します」「企業価値の最大化を通して、顧客や株主との永続的な信頼関係を築きます」「研究開発を強化し、品質と感性・革新性に根ざしたNo. 1の商品とサービスを提供します」「変化をチャンスと捉え、既存事業の改革と新規事業の開拓に挑戦します」「人財開発を重視し、各分野におけるプロフェッショナルとして行動します」を経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループの中長期ビジョン（NN120ビジョン）の実現に向けて、2013年度を初年度とする3ヵ年計画「NN120第二次（2013～2015）中期経営計画」を策定し、最終年度において「売上高1000億円、営業利益70億円」を達成し、更に上を目指すこととしています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて「NN120第2次中期経営計画（2013～2015）」を策定し、2013年度を「開発提案元年」と位置づけ、顧客志向の開発強化を徹底いたしました。本年4月の消費税増税や、エネルギー費上昇など引き続き厳しい経営環境が見込まれますが、今期の結果を真摯に分析しつつ、顧客価値の向上・創造やグループ総合力の強化を加速し、中期経営計画最終年度である2015年度目標の「連結売上高1,000億円以上、連結営業利益70億円以上」を目指してまいります。

なお、事業ごとの取組み状況については、以下のとおりです。

①衣料繊維事業

消費税増税の影響、原料高製品安など、依然として厳しい事業環境が継続しております。こうした状況のもと、梳毛生産体制の再構築や売糸事業の統合により、グローバルな適地適品生産販売体制を整備してまいりました。引き続き、ユニフォーム事業の基盤強化を図りつつ、テキスタイル事業の収益向上や、素材開発力の強化、海外事業展開にも積極的に取り組んでまいります。

②産業機材事業

自動車・電気業界におけるグローバル化の発展に伴い、先般進出したタイでの事業展開を中心とした海外事業の更なる拡大を図るとともに、経営の効率化および営業強化を図ってまいります。引き続き、国内外生産販売体制の構造改革による収益向上や新事業・新商材の開発に注力してまいります。

③人とみらい開発事業

時代の要請が強い再生可能エネルギー・太陽光発電による売電事業として、当社のソーラー施設「ニッケまちなか発電所」の拠点拡大に引き続き積極的に取り組んでまいります。また、介護事業では、多岐にわたるニッケの介護サービスを同一地域で展開する「ニッケ介護村」を中心とした地域密着型の介護施設を積極的に展開してまいります。

④コンシューマー事業

新規事業として加えたホビークラフト事業（インク・インクパッド）の更なる収益向上や、通信事業における既存店舗のメガショップ化、キッズランド施設の拠点拡大など、事業規模の拡大と収益向上に取り組んでまいります。

事業環境の変化に機動的に対応でき、強固な事業運営体制を確立するため、グループ総合力の強化を推進し、上記施策の実現に向けて全力を挙げてまいります。「売れるもの作り」や「独自サービス」により、ニッチでリッチな市場を創造し続けることを念頭に置き、中期経営計画の2年目となる2014年度において、顧客ニーズを捉えた高付加価値の商品やサービスを提供できるよう、グループ一丸で取り組んでまいります。

また、このような事業活動を行ううえで信頼の基盤となるのはステークホルダーに対する「誠実な経営」が大前提となることを再認識し、経営理念、企業倫理規範および企業行動基準の更なる浸透を図ってまいります。さらに経営の透明性・客観性を高めるべく、コーポレートガバナンスの強化・充実に取り組むと同時に、社会地域貢献活動や多様なステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に推進してまいります。

3. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、安碧克（上海）貿易有限公司およびゴーセン・タイランド社を連結の範囲に追加しております。

㈱ニットファミリーは、株式の追加取得により子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に追加しております。

第4四半期連結会計期間より、株式を取得したため、㈱ツキネコを連結の範囲に追加しております。

(2) 持分法の範囲の変更

㈱ニットファミリーは、株式の追加取得により連結の範囲に追加したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第4四半期連結会計期間より、株式を取得したため、芦森工業㈱を持分法適用の範囲に追加しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,489	11,936
受取手形及び売掛金	22,260	22,818
商品及び製品	15,193	15,217
仕掛品	6,545	7,172
原材料及び貯蔵品	2,145	2,648
繰延税金資産	1,177	1,226
その他	4,546	5,050
貸倒引当金	142	81
流動資産合計	65,215	65,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,565	23,304
機械装置及び運搬具（純額）	3,073	5,847
土地	7,386	7,515
建設仮勘定	364	2,431
その他（純額）	583	599
有形固定資産合計	33,973	39,697
無形固定資産		
のれん	321	244
その他	339	377
無形固定資産合計	661	622
投資その他の資産		
投資有価証券	12,341	21,296
長期貸付金	317	211
破産更生債権等	89	112
長期前払費用	225	312
前払年金費用	2,610	2,293
繰延税金資産	405	363
その他	2,091	2,159
貸倒引当金	139	127
投資その他の資産合計	17,942	26,622
固定資産合計	52,577	66,942
資産合計	117,792	132,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,415	11,498
短期借入金	10,775	12,872
1年内償還予定の社債	162	50
未払法人税等	866	630
繰延税金負債	38	—
引当金	435	485
その他	7,433	6,380
流動負債合計	30,126	31,917
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	4,989	7,756
繰延税金負債	1,219	4,775
退職給付引当金	3,039	3,025
役員退職慰労引当金	85	100
長期預り敷金保証金	7,700	7,362
資産除去債務	337	337
その他	196	169
固定負債合計	17,619	23,527
負債合計	47,746	55,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,543	4,543
利益剰余金	65,432	67,402
自己株式	7,574	7,613
株主資本合計	68,867	70,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522	5,176
繰延ヘッジ損益	18	64
為替換算調整勘定	196	550
その他の包括利益累計額合計	343	5,791
少数株主持分	835	895
純資産合計	70,046	77,485
負債純資産合計	117,792	132,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	97,357	97,677
売上原価	74,877	75,331
売上総利益	22,480	22,346
販売費及び一般管理費	17,142	16,749
営業利益	5,337	5,596
営業外収益		
受取利息	92	108
受取配当金	267	364
為替差益	84	353
持分法による投資利益	134	—
その他	262	334
営業外収益合計	841	1,160
営業外費用		
支払利息	220	188
その他	557	545
営業外費用合計	777	733
経常利益	5,401	6,023
特別利益		
固定資産売却益	1,834	—
投資有価証券売却益	63	—
補償金収入	1,465	—
負ののれん発生益	325	582
特別利益合計	3,689	582
特別損失		
固定資産売却損	36	—
固定資産処分損	—	40
投資有価証券売却損	42	—
投資有価証券評価損	405	203
抱合せ株式消滅差損	31	116
減損損失	7	54
事業構造改善費用	1,654	808
退職給付信託の一部返還に伴う影響額	1,799	—
特別損失合計	3,978	1,222
税金等調整前当期純利益	5,113	5,384
法人税、住民税及び事業税	1,232	1,103
法人税等調整額	480	852
法人税等合計	1,712	1,955
少数株主損益調整前当期純利益	3,401	3,428
少数株主利益	139	81
当期純利益	3,261	3,346

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,401	3,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	4,696
繰延ヘッジ損益	11	46
為替換算調整勘定	192	655
持分法適用会社に対する持分相当額	16	95
その他の包括利益合計	618	5,494
包括利益	4,019	8,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,862	8,791
少数株主に係る包括利益	156	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,465	6,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,465	6,465
資本剰余金		
当期首残高	4,544	4,543
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,543	4,543
利益剰余金		
当期首残高	63,542	65,432
当期変動額		
剰余金の配当	1,366	1,364
当期純利益	3,261	3,346
連結範囲の変動	4	12
当期変動額合計	1,890	1,970
当期末残高	65,432	67,402
自己株式		
当期首残高	7,514	7,574
当期変動額		
自己株式の取得	65	20
自己株式の処分	5	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	18
当期変動額合計	60	38
当期末残高	7,574	7,613
株主資本合計		
当期首残高	67,037	68,867
当期変動額		
剰余金の配当	1,366	1,364
当期純利益	3,261	3,346
自己株式の取得	65	20
自己株式の処分	5	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	18
連結範囲の変動	4	12
当期変動額合計	1,829	1,931
当期末残高	68,867	70,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	4,653
当期変動額合計	409	4,653
当期末残高	522	5,176
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	46
当期変動額合計	11	46
当期末残高	18	64
為替換算調整勘定		
当期首残高	367	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	747
当期変動額合計	170	747
当期末残高	196	550
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	248	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	5,447
当期変動額合計	592	5,447
当期末残高	343	5,791
少数株主持分		
当期首残高	853	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	60
当期変動額合計	18	60
当期末残高	835	895
純資産合計		
当期首残高	67,642	70,046
当期変動額		
剰余金の配当	1,366	1,364
当期純利益	3,261	3,346
自己株式の取得	65	20
自己株式の処分	5	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	18
連結範囲の変動	4	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	5,507
当期変動額合計	2,403	7,439
当期末残高	70,046	77,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,113	5,384
減価償却費	3,505	3,383
のれん償却額	82	93
減損損失	7	54
負ののれん発生益	325	582
補償金収入	1,465	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	184	53
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,220	317
受取利息及び受取配当金	359	472
支払利息	220	188
持分法による投資損益 (△は益)	134	98
投資有価証券売却損益 (△は益)	20	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	405	203
固定資産売却損益 (△は益)	1,797	1
固定資産除却損	445	218
売上債権の増減額 (△は増加)	53	291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	413	603
仕入債務の増減額 (△は減少)	35	824
その他	59	2,078
小計	6,322	6,594
利息及び配当金の受取額	377	666
補償金の受取額	860	308
利息の支払額	218	187
法人税等の支払額	1,944	1,502
法人税等の還付額	—	299
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,397	6,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	1,605
定期預金の払戻による収入	—	1,706
有価証券の償還による収入	503	—
固定資産の取得による支出	4,268	8,758
固定資産の売却による収入	1,367	146
投資有価証券の取得による支出	863	561
投資有価証券の売却及び償還による収入	628	745
関係会社株式の取得による支出	—	1,422
関係会社株式の売却による収入	121	—
関係会社出資金の取得による支出	613	106
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	60
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	126	3
貸付けによる支出	419	723
貸付金の回収による収入	199	650
その他	179	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,740	10,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,784	1,944
長期借入れによる収入	5,510	3,330
長期借入金の返済による支出	798	1,062
社債の償還による支出	249	162
自己株式の売却による収入	5	0
自己株式の取得による支出	65	20
長期預り敷金・保証金の受入による収入	1,105	276
長期預り敷金・保証金の返還による支出	821	691
配当金の支払額	1,368	1,364
その他	26	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,505	2,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,235	1,640
現金及び現金同等物の期首残高	10,247	13,525
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	102
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	7	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,525	11,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、新規に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「産業機材」「人とみらい開発」「コンシューマー」の4つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、「産業機材事業」は、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス、「人とみらい開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、乗馬クラブの運営、ゴルフ・テニス等のスポーツ施設、カラオケ・ボウリング場の運営、介護事業、「コンシューマー事業」は、携帯電話販売、ビデオレンタル等のフランチャイズ業、毛布・寝装用品、手編毛糸、馬具・乗馬用品、100円ショップ向け日用雑貨卸し、印判用品の製造販売、倉庫管理・構内運送等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	衣料繊維事業	産業機材事業	人とみらい開発事業	コンシューマー事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	41,857	20,363	14,327	20,810	97,357	—	97,357
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	409	108	1,098	521	2,139	2,139	—
計	42,266	20,471	15,426	21,331	99,496	2,139	97,357
セグメント利益	1,680	652	3,865	604	6,803	1,465	5,337
セグメント資産	45,438	15,436	28,993	8,328	98,196	19,595	117,792
その他の項目							
減価償却費	1,074	487	1,712	222	3,497	7	3,505
のれんの償却額	2	1	—	78	82	—	82
持分法適用会社への投資額	619	—	—	—	619	188	807
負ののれん発生益	325	—	—	—	325	—	325
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,127	393	1,810	361	3,693	15	3,678

当連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	コンシュー マー事業	合 計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	41,264	18,234	16,200	21,978	97,677	—	97,677
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	316	367	967	459	2,111	2,111	—
計	41,581	18,602	17,167	22,438	99,788	2,111	97,677
セグメント利益	1,448	522	4,247	907	7,126	1,529	5,596
セグメント資産	49,102	17,208	33,256	10,080	109,647	23,283	132,931
その他の項目							
減価償却費	1,000	398	1,729	235	3,363	19	3,383
のれんの償却額	3	—	—	89	93	—	93
持分法適用会社への 投資額	629	1,931	—	—	2,560	—	2,560
負ののれん発生益	—	474	—	108	582	—	582
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	842	546	5,107	282	6,779	38	6,741

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,496	99,788
セグメント間取引消去	2,139	2,111
連結財務諸表の売上高	97,357	97,677

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,803	7,126
セグメント間取引消去	14	59
全社費用（注）	1,450	1,469
連結財務諸表の営業利益	5,337	5,596

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,196	109,647
全社資産（注）	22,025	25,917
その他の調整額	2,429	2,634
連結財務諸表の資産合計	117,792	132,931

（注） 全社資産は、余剰運転資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,497	3,363	7	19	3,505	3,383
持分法適用会社への投資額	619	2,560	188	—	807	2,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,693	6,779	15	38	3,678	6,741

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、報告セグメントの区分を「衣料繊維事業」「資材事業」「エンジニアリング事業」「開発事業」「コミュニティサービス事業」「生活流通事業」の6区分としておりましたが、事業運営体制をシナジー発揮や事業展開をより加速しやすい組織へと見直し、第1四半期連結会計期間より「衣料繊維事業」「産業機材事業」「人とみらい開発事業」「コンシューマー事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	913円10銭	1株当たり純資産額	1,010円83銭
1株当たり当期純利益	42円98銭	1株当たり当期純利益	44円16銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	70,046	77,485
普通株式に係る純資産額(百万円)	69,211	76,590
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	835	895
(うち少数株主持分)(百万円)	(835)	(895)
普通株式の発行済株式数(千株)	88,478	88,478
普通株式の自己株式数(千株)	12,680	12,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	75,798	75,769

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,261	3,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,261	3,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,874	75,782

役員 の 異 動

<平成26年2月26日付>

1. 代表取締役の異動

なし

2. その他の役員の異動

()内は現職

(1) 取締役候補

佐藤 光由	(取締役社長、社長執行役員)	重 任
瀬野 三郎	(取締役、専務執行役員、経営戦略センター長)	〃
迫間 満	(取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長)	〃
富田 一弥	(取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長 兼コンシューマー事業本部長兼管理部長兼通信・新規サービス部長)	〃
島津 貞敏	(常務執行役員、衣料繊維事業本部長兼販売第2部長)	新 任
竹村 治	(社外取締役)	重 任
宮武健次郎	(社外取締役)	〃
大江 眞幸	(社外取締役)	〃

(2) 退任予定取締役

藤原 典 (取締役、常務執行役員、研究開発センター長)

(3) 退任予定監査役

なし

(4) 補欠監査役候補

中瀬 守 (公認会計士、誠光監査法人代表社員)

注 記

- ① 株主総会終了後の取締役会において佐藤光由氏を代表取締役社長に選定する予定です。また、瀬野三郎氏を取締役会議長に選定する予定です。
- ② 竹村治氏、宮武健次郎氏、大江眞幸氏は社外取締役の候補であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員候補です。

3. 執行役員を選任

(1) 執行役員候補

		()内は現職	
佐藤	光由	(取締役社長、社長執行役員)	重 任
瀬野	三郎	(取締役、専務執行役員、経営戦略センター長)	〃
藤原	典	(取締役、常務執行役員、研究開発センター長)	〃
迫間	満	(取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長)	〃
富田	一弥	(取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長 兼消費者事業本部長兼管理部長兼通信・新規サービス部長)	〃
島津	貞敏	(常務執行役員、衣料繊維事業本部長兼販売第2部長)	〃
萩原	修	(執行役員消費者事業本部生活流通事業部長)	〃
宇野	友則	(執行役員人とみらい開発事業本部開発事業部長兼本店长)	〃
山本	唯義	(執行役員衣料繊維事業本部製造統括兼製造部長)	〃
大藪	宏昌	(執行役員衣料繊維事業本部システム部長兼㈱ナカヒロ常務取締役)	〃
山口	純弘	(衣料繊維事業本部印南工場長)	新 任
鷲根	成行	(産業機材事業本部アンビック㈱代表取締役社長)	〃

(2) 退任予定執行役員

なし

(3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。

		()内は新職
社長執行役員	佐藤 光由	
専務執行役員	瀬野 三郎	(経営戦略センター長)
常務執行役員	藤原 典	(研究開発センター長)
常務執行役員	迫間 満	(産業機材事業本部長)
常務執行役員	富田 一弥	(人とみらい開発事業本部長兼消費者事業本部長 兼管理部長兼通信・新規サービス部長)
常務執行役員	島津 貞敏	(衣料繊維事業本部長兼販売第2部長)
執行役員	萩原 修	(消費者事業本部生活流通事業部長)
執行役員	宇野 友則	(人とみらい開発事業本部開発事業部長兼本店长)
執行役員	山本 唯義	(衣料繊維事業本部製造統括兼製造部長)
執行役員	大藪 宏昌	(衣料繊維事業本部システム部長兼㈱ナカヒロ常務取締役)
執行役員	山口 純弘	(衣料繊維事業本部印南工場長)
執行役員	鷲根 成行	(産業機材事業本部アンビック㈱代表取締役社長)

4. 委員会委員の異動

()内は現職

(1) 「アトハ イザリホート」委員候補

竹村 治	(社外取締役)	重 任
宮武健次郎	(社外取締役)	〃
大江 眞幸	(社外取締役)	〃
松村 博昭	(アトハ イザリホート 座長)	〃
佐藤 光由	(取締役社長、社長執行役員)	〃
栗原 信邦	(常勤監査役)	〃

注 記

松村博昭氏を「アトハ イザリホート」座長に選定する予定です。

(2) 「買収防衛策における特別委員会」委員委嘱

宮武健次郎	重 任
竹村 治	〃
大江 眞幸	〃

注 記

宮武健次郎氏、竹村治氏、大江眞幸氏は社外取締役の候補です。

新任取締役候補 略 歴

島 津 貞 敏 (昭和 31 年 5 月 24 日生)	昭和 5 5 年 4 月	当社入社
	平成 1 8 年 2 月	当社 エニフォーム事業本部ビジネスエニフォーム部長
	2 0 年 1 2 月	当社 衣料繊維事業本部販売第 2 部長
	2 4 年 2 月	当社 経営戦略センター人財戦略室長
	2 5 年 2 月	当社 執行役員経営戦略センター人財戦略室長
	2 5 年 6 月	当社 執行役員経営戦略センター人財戦略室長 兼法務 I R 広報室長
	2 5 年 1 2 月	当社 常務執行役員衣料繊維事業本部長兼販売第 2 部長 現在に至る

新任執行役員候補 略 歴

山 口 純 弘 (昭和 32 年 3 月 26 日生)	昭和 5 5 年 4 月	当社入社
	平成 1 9 年 1 月	当社 テキスタイル事業本部一宮工場長
	1 9 年 1 1 月	当社 エニフォーム事業本部製造部長
	2 0 年 1 2 月	当社 エニフォーム事業本部印南工場長
	2 2 年 1 2 月	当社 衣料繊維事業本部技術部長
	2 4 年 2 月	(株)コーセン取締役常務執行役員研究開発センター所長
	2 5 年 2 月	当社 研究開発センター長兼第 1 研究開発室長 兼(株)コーセン取締役常務執行役員研究開発センター所長
2 5 年 1 2 月	当社 衣料繊維事業本部印南工場長 現在に至る	

鷲 根 成 行 (昭和 31 年 11 月 12 日生)	昭和 5 6 年 4 月	当社入社
	平成 1 7 年 9 月	当社 紡績事業本部一宮工場副工場長
	1 9 年 8 月	江陰日毛紡績有限公司総経理
	2 1 年 9 月	当社 衣料繊維事業本部製造技術部専門部長
	2 2 年 2 月	当社 衣料繊維事業本部技術部長
	2 2 年 1 2 月	日本フェルト工業(株)代表取締役社長
	2 4 年 2 月	アンビック(株)代表取締役社長
		現在に至る

補 欠 監 査 役 候 補 略 歴

中 瀬 守 (昭和 23 年 10 月 20 日生)	昭和 5 5 年 4 月	公認会計士登録
	5 6 年 5 月	公認会計士中瀬守事務所開業
	平成 3 年 6 月	株式会社シーエスマネジメント設立 代表取締役
	1 7 年 6 月	株式会社リオ・コーポレーション 社外監査役
	2 2 年 9 月	誠光監査法人代表社員
	2 5 年 2 月	当社補欠監査役
	現在に至る	

以上